



セクション2 2017年度第2四半期決算について

目次

■ 2017年度第2四半期決算

2017年度第2四半期決算の概要（対前年同四半期）	P 15
2017年度第2四半期決算	P 16
販売電力量	P 17
発電電力量	P 18
収支比較表（個別）	P 19
経常利益（個別）の主な変動要因	P 20
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 21～22
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 23
貸借対照表（個別）	P 24
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 25
セグメント情報	P 26
キャッシュ・フロー（連結）	P 27

■ 2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想	P 28～30
2017年度配当予想	P 31

■ 参考データ

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 32
燃料費、購入電力料（個別）	P 33
修繕費、減価償却費（個別）	P 34
人件費、その他の費用（個別）	P 35
電気事業営業費用構成（個別）	P 36
出水率、原子力設備利用率	P 37
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P 38
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 39
純資産の推移（個別）	P 40
フリー・キャッシュ・フロー（連結）	P 41

※第2四半期の決算の数値は4～9月の累積値

2017年度第2四半期決算



売上高 2期ぶりの増収、**経常利益** 5期ぶりの減益

連結売上高：9,892億円（前年同四半期比 6.6%増）

連結経常利益：788億円（前年同四半期比 21.4%減）

当第2四半期
業 績

玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいます。燃料価格の変動に伴う燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことや、電力システム改革に伴う諸経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の9,892億円、経常収益は6.4%増の9,974億円となりました。

支 出 面

グループ一体となって費用削減に取り組んでいます。電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の9,186億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は前年同四半期に比べ21.4%減の788億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.3%減の706億円となりました。

【連結】

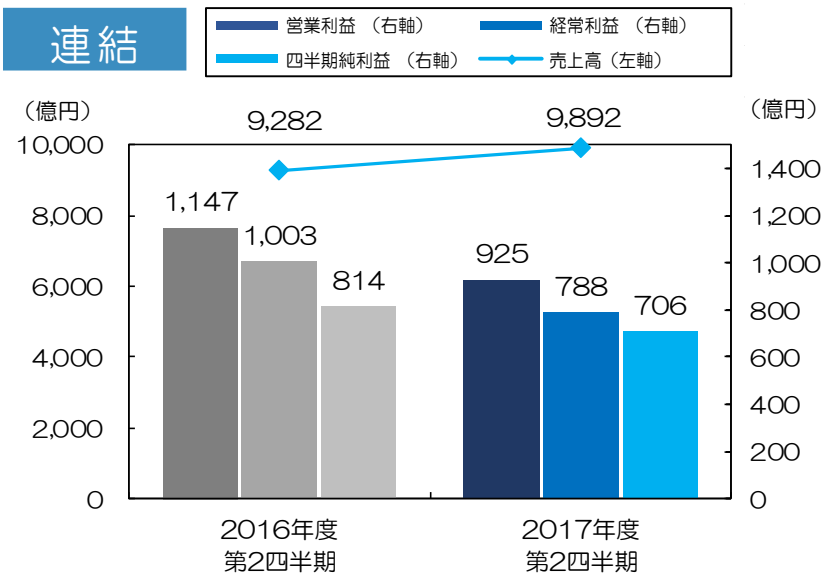
(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	9,974	9,371	603	106.4
売上高[再掲]	9,892	9,282	609	106.6
経常費用	9,186	8,367	818	109.8
(営業利益)	(925)	(1,147)	(▲ 222)	(80.6)
経常利益	788	1,003	▲ 215	78.6
特別損失	—	100	▲ 100	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	706	814	▲ 108	86.7

【参考：連結決算対象会社】

2017年度第2四半期末で、関係会社68社を連結決算の対象としております。
[連結子会社：41社、持分法適用会社：27社] (前年度末から変更なし)

連結

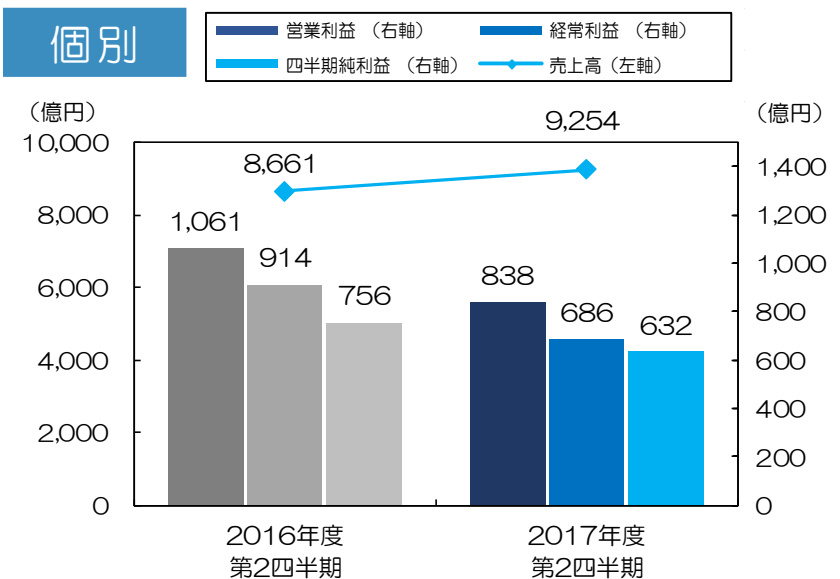


【個別】

(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
経常収益	9,297	8,729	567	106.5
売上高[再掲]	9,254	8,661	592	106.8
経常費用	8,610	7,815	795	110.2
(営業利益)	(838)	(1,061)	(▲ 223)	(78.9)
経常利益	686	914	▲ 227	75.1
特別損失	—	95	▲ 95	—
四半期純利益	632	756	▲ 124	83.5

個別



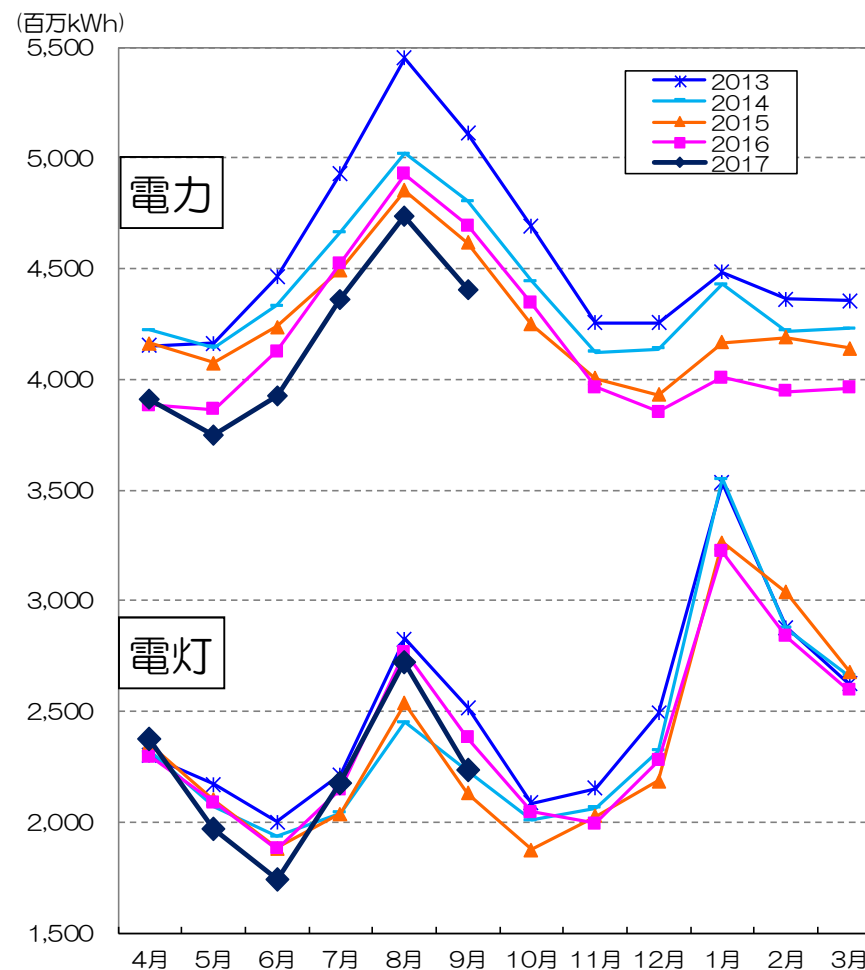
販売電力量につきましては、契約電力の減少などから383億kWhとなり、前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

【販売電力量】

(百万kWh、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	対前年同期	
			増減	比率
電 灯	13,217	13,566	▲ 349	97.4
電 力	25,073	26,012	▲ 939	96.4
販売電力量 合 計	38,290	39,578	▲ 1,288	96.7

【販売電力量の推移】



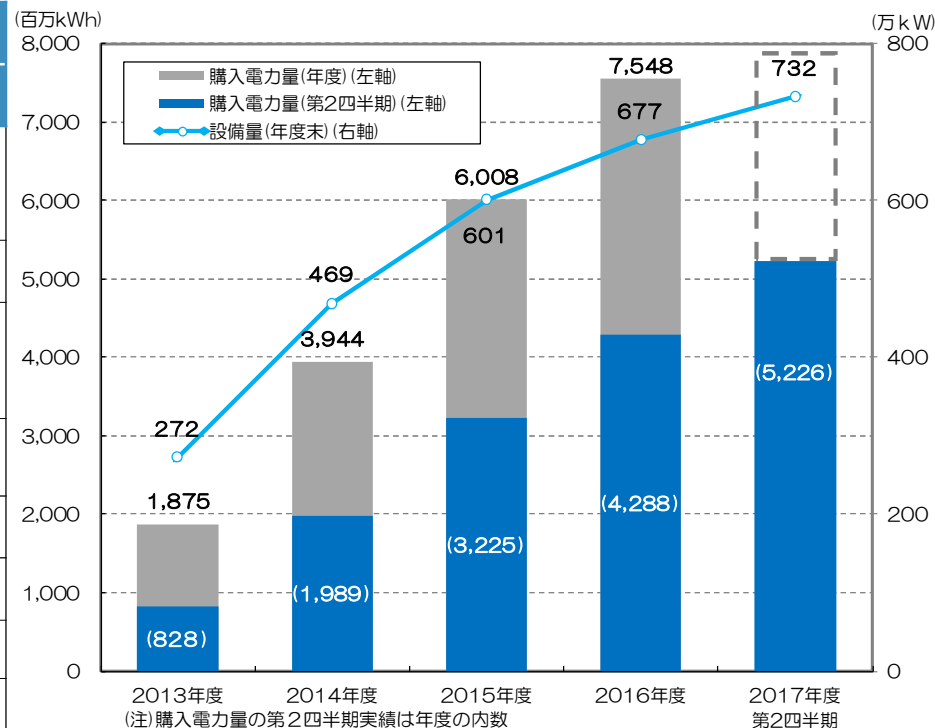
供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

【発電電力量】

(百万kWh、%)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	対前年同期	
				増減	比率
自 社 ※1	水力 (出水率)	2,631 (93.1)	2,877 (113.2)	▲246 (▲20.1)	91.5
	火力	19,600	20,824	▲1,224	94.1
	原子力 (設備利用率)	7,836 (39.8)	7,791 (39.6)	45 (0.2)	100.6
	新I社等※3	596	546	50	109.0
	計	30,663	32,038	▲1,375	95.7
他 社 ※2	水力	979	1,121	▲142	87.3
	火力	3,089	4,249	▲1,160	72.7
	新I社等※3	5,773	4,759	1,014	121.4
	計	9,841	10,129	▲288	97.2
融 通※2		1	31	▲30	6.3
揚 水 用		▲811	▲628	▲183	129.2
合 計		39,694	41,570	▲1,876	95.5

【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
一家庭あたり 金額(円/月)	55	87	187	395	562	660

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載

※3 新I社等：太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称

収支比較表（個別）

19

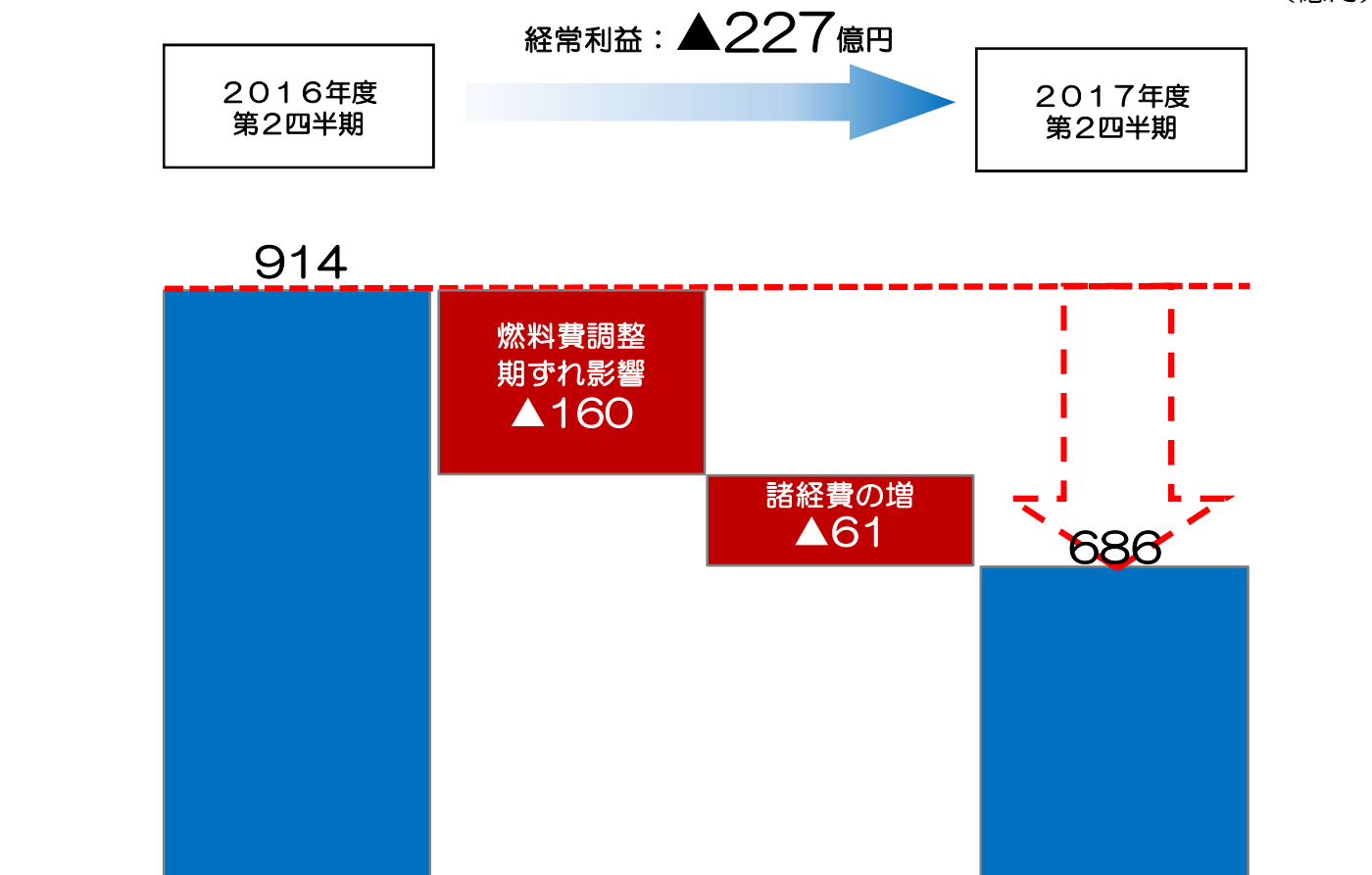
（億円、％）

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増	減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常収益	電 灯 料	2,949	2,886	62		102.1	
	電 力 料	3,969	3,903	66		101.7	販売電力量減 ▲220 燃料費調整額差 278 (▲500 ← ▲778)
	(小 計)	(6,918)	(6,790)	(128)		(101.9)	再工ネ特措法賦課金 117 (861 ← 744)
	そ の 他	2,378	1,939	439		122.7	再工ネ特措法交付金 226 (1,699 ← 1,472)
	(売 上 高)	(9,254)	(8,661)	(592)		(106.8)	他社販売電力料 103
	合 計	9,297	8,729	567		106.5	
経常費用	人 件 費	679	659	19		103.0	
	燃 料 費	1,322	1,123	198		117.7	C I F 差 230 レート差 50 販売電力量減 ▲120
	購 入 電 力 料	2,587	2,196	391		117.8	他社購入電力料 392 (再工ネ特措法買取額 329[2,029 ← 1,699] 他社火力 51)
	修 繕 費	567	585	▲ 17		97.0	
	減 価 償 却 費	851	880	▲ 28		96.7	
	支 払 利 息	155	170	▲ 15		91.2	
	公 租 公 課	428	446	▲ 18		95.8	
	原子力パナソニック費用	189	138	51		137.5	拠出金制度移行影響 50
そ の 他	1,828	1,614	213		113.2	再工ネ特措法納付金 117 (861 ← 744) 諸経費 61	
	合 計	8,610	7,815	795		110.2	
	(営 業 利 益)	(838)	(1,061)	(▲ 223)		(78.9)	
	経 常 利 益	686	914	▲ 227		75.1	燃料費調整の期ずれ影響 ▲ 160 (▲ 20 ← 140)
	濁 水 準 備 金	▲ 4	4	▲ 9		—	
	特 別 損 失	—	95	▲ 95		—	災害特別損失 ▲92 財産偶発損 ▲2
	法 人 税 等	58	56	1		102.5	
	四 半 期 純 利 益	632	756	▲ 124		83.5	

(注1) 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

(注2) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)



【参考：主要諸元表】

(億円)

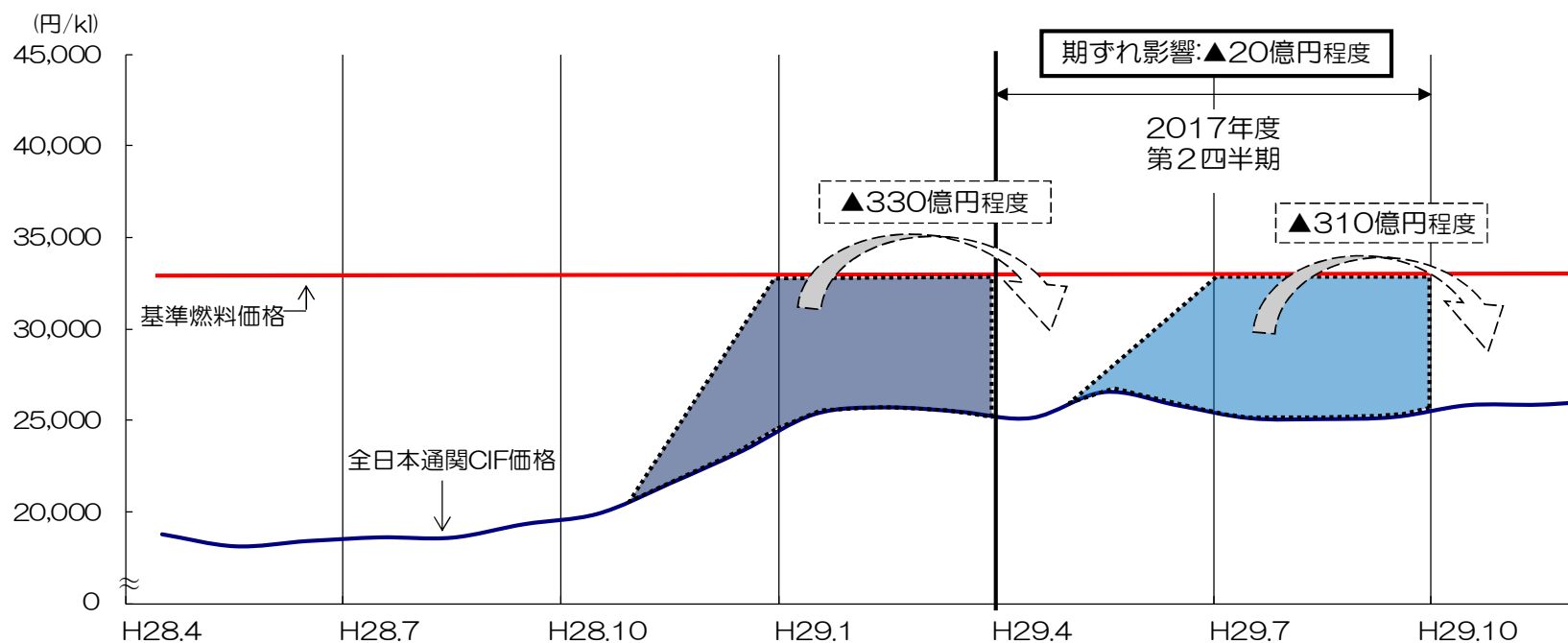
	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	51 \$/b	44 \$/b	7 \$/b	(1\$/bあたり) 15
為 替 レ ー ト	111 円/\$	105 円/\$	6 円/\$	(1円/\$あたり) 10
原子力設備利用率	39.8 %	39.6 %	0.2 %	(1%あたり) 15
出 水 率	93.1 %	113.2 %	▲ 20.1%	(1%あたり) 2

(参考1-1) 燃料費調整の期ずれ影響〔2017年度第2四半期〕 21

- 基準燃料価格を下回った28年度後半の燃料価格の一部は、
当第2四半期（累計）の電気料金の減少に反映 [▲330億円程度]
 - 基準燃料価格を下回った当第2四半期（4～9月）の燃料価格は、
第2四半期（累計）の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し [▲310億円程度]
- この燃料費調整の期ずれ影響※により、当第2四半期（累計）の利益は減少 [▲20億円程度]（前年同四半期：140億円程度）

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映（例：4月燃調：11～1月、5月燃調：12～2月、… 9月燃調：4～6月）

○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）

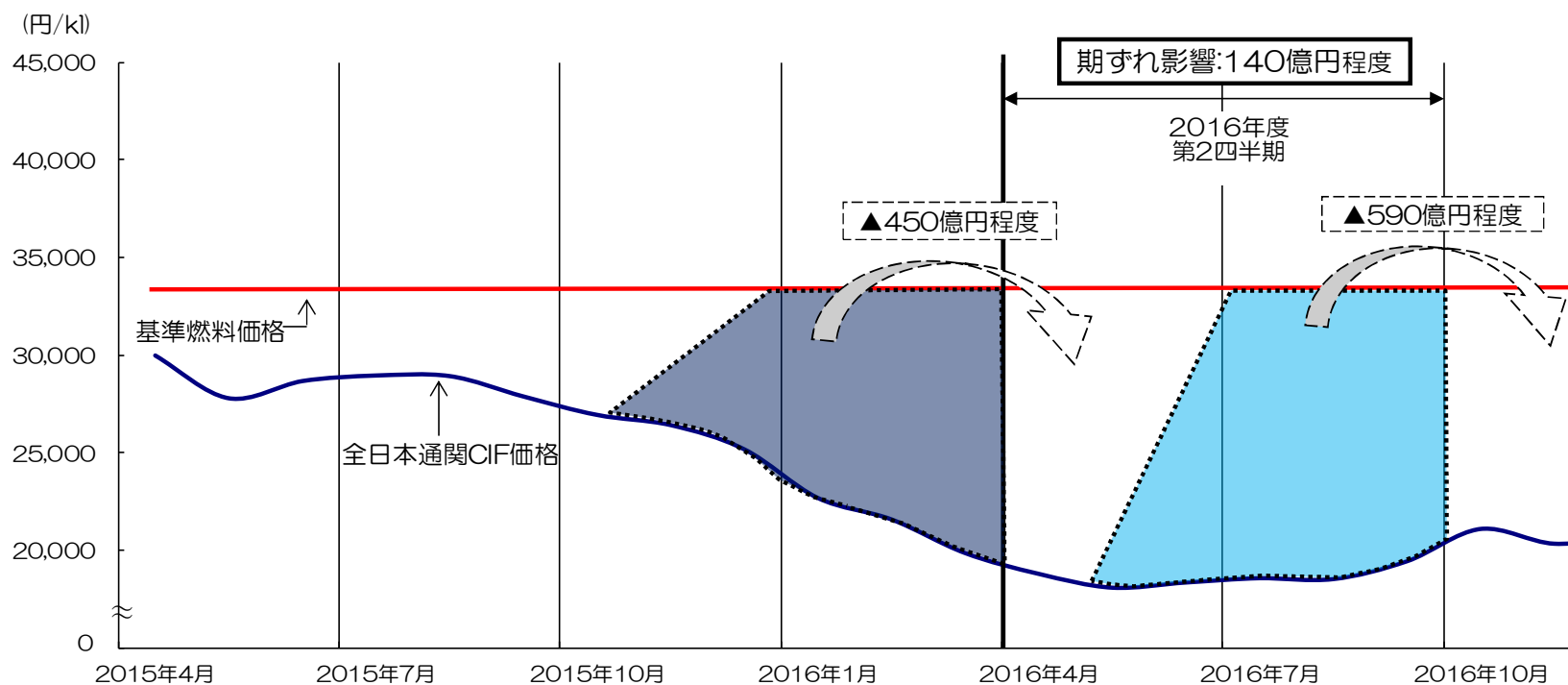


(参考)

	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12	2017.1	2017.2	2017.3	2017.4	2017.5	2017.6	2017.7	2017.8	2017.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52	48	49	52
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	432	431	430	-

(参考1-2) 燃料費調整の期ずれ影響〔2016年度第2四半期〕 22

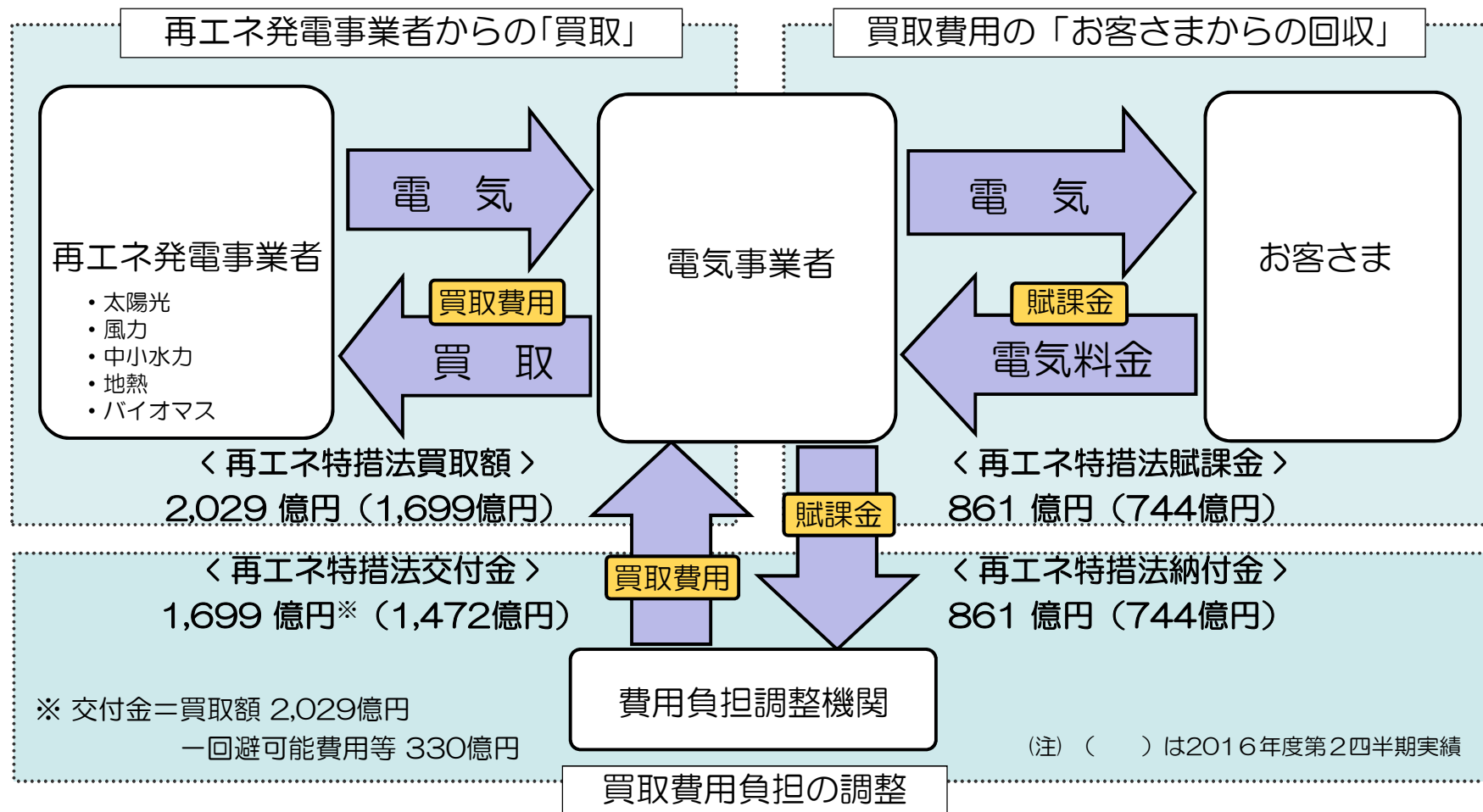
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303	332	340	367

(参考2) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 23



			(億円)	
	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増	減
再エネ特措法賦課金 (収益)	861	744	117	
再エネ特措法納付金 (費用)	861	744	117	
再エネ特措法買取額 (費用)	2,029	1,699	329	
再エネ特措法交付金 (収益)	1,699	1,472	226	



資産の部

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,305	23,722	▲ 416	減価償却 ▲ 851 竣工 504
投資その他の資産	4,206	4,214	▲ 8	
そ の 他	13,083	13,478	▲ 394	現金及び預金 ▲ 1,455 (2017年度第2四半期末 2,157 ← 2016年度末 3,613) 売掛金 644 建設仮勘定 501
合 計	40,596	41,415	▲ 819	

負債及び純資産の部

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	35,701	37,050	▲ 1,349	有利子負債 ▲ 1,465
純 資 産	4,894	4,364	529	四半期純利益 632 期末配当 ▲ 106 +1.6% [自己資本比率]2017年度第2四半期末 12.1% ← 2016年度末 10.5%
合 計	40,596	41,415	▲ 819	

【参考：有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減
社 債	12,344	12,944	▲ 600
借 入 金	17,196	18,061	▲ 865
合 計	29,540	31,005	▲ 1,465

収支比較表、貸借対照表（連結）

25

収支比較表

(億円、%)

2017年度
第2四半期
連単倍率
(1.07)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同 期比
経常 収益	営業収益（売上高）	9,892	9,282	609	106.6
	電気事業営業収益	9,172	8,592	579	106.7
	その他事業営業収益	719	690	29	104.3
	営業外収益	82	88	▲ 5	93.7
計		9,974	9,371	603	106.4
経常 費用	営業費用	8,966	8,135	831	110.2
	電気事業営業費用	8,301	7,518	782	110.4
	その他事業営業費用	664	616	48	107.8
	営業外費用	219	232	▲ 12	94.6
計		9,186	8,367	818	109.8
(営業利益)		(925)	(1,147)	(▲ 222)	(80.6)
経常利益		788	1,003	▲ 215	78.6
渴水準備金		▲ 4	4	▲ 9	—
特別損失		—	100	▲ 100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		706	814	▲ 108	86.7
四半期包括利益		741	779	▲ 37	95.1

(1.10)

(1.15)

(1.12)

貸借対照表

(億円、%)

		2017年度 第2四半期末	2016年度末	増 減
総	資産	45,178	45,875	▲ 696
負	債	38,798	40,129	▲ 1,330
	有利子負債残高	31,622	33,139	▲ 1,517
純	資産	6,379	5,745	634
(参考) 自己資本比率		13.6	12.0	1.6

(億円)

		2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増減	主な増減説明
電気事業	売上高	9,191	8,612	579	
	営業利益	845	1,055	▲209	
エネルギー関連事業	売上高	802	794	7	<ul style="list-style-type: none"> プラント工事完成高の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加などにより、売上高は増加 ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	23	32	▲9	
情報通信事業	売上高	475	461	14	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発受託の増加などにより、売上高は増加 スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営業利益	31	37	▲6	
その他の事業	売上高	125	121	4	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営業利益	25	21	3	

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

（億円）

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,570	970	599	電灯電力料収入や再エネ特措法交付金の増加 330
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,427	▲ 1,435	8	投融資回収による収入の増加 41 固定資産の取得による支出の増加 ▲23
（固定資産の取得による支出〔再掲〕） (B)	(▲ 1,570)	(▲ 1,547)	(▲ 23)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,615	▲ 912	▲ 703	社債の償還による支出の増加 ▲1,000 長期借入金の返済による支出の減少 312
現金及び現金同等物の増減額	▲ 1,455	▲ 1,394	▲ 61	

(参考) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	—	▲ 576	576	
----------------------------------	---	-------	-----	--

2017年度業績予想及び配当予想



売上高 3期ぶりの増収、**経常利益** 5期ぶりの減益となる見通し。

(売上高、経常利益ともに前回公表(9月)から変更なし。)

連結売上高 : 19,450億円 (前年度比 6.4%増)

連結経常利益 : 650億円 (前年度比 31.0%減)

通期業績予想

グループ一体となって費用削減に取り組んでいることや、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を見込んでいることなどから、経常黒字となる見通しです。

売上高

電気事業において、競争の進展などにより販売電力量が減少するものの、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などから、電灯電力料が増加することに加え、他社販売電力料や再エネ特別措置法交付金が増加することなどから、前年度を上回り、1兆9,450億円程度となる見通しです。

経常利益

グループ一体となって費用削減に取り組んでいることや、電気事業において、玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を見込んでおりますが、電力システム改革に伴う諸経費の増加などにより、前年度の942億円を下回り、650億円程度となる見通しです。

親会社株主に
帰属する
当期純利益

前年度の792億円を下回り、500億円程度となる見通しです。

【連結】

	2017年度	2016年度	増減	前年度比
売上高	19,450	18,275	1,175	106.4
営業利益	950	1,226	▲276	77.5
経常利益	650	942	▲292	69.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	792	▲292	63.1

(億円、%)

前回公表 (9月)	増減
19,450	—
950	—
650	—
500	—

【個別】

	2017年度	2016年度	増減	前年度比
売上高	18,100	16,967	1,133	106.7
営業利益	750	995	▲245	75.4
経常利益	450	688	▲238	65.3
当期純利益	350	610	▲260	57.3

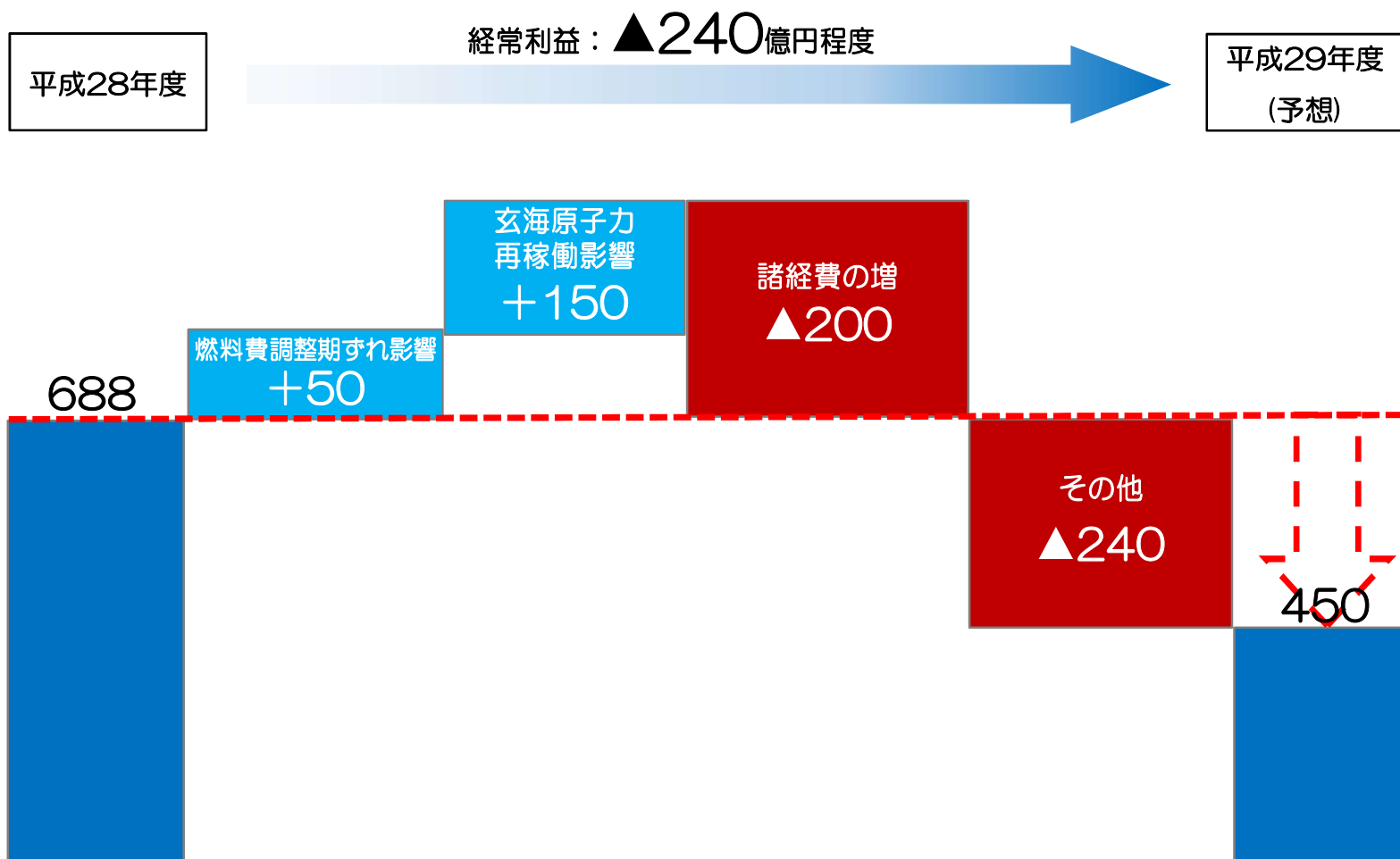
(億円、%)

前回公表 (9月)	増減
18,100	—
750	—
450	—
350	—

【参考：主要諸元表】

	2017年度	2016年度	増減
販売電力量	766 億kWh	786 億kWh	▲20 億kWh
原油 C I F 価格	54 \$/b	48 \$/b	6 \$/b
為替レートの	114 円/\$	108 円/\$	6 円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	174 億kWh (44.5%)	125 億kWh (31.9%)	49 億kWh (12.6%)

前回公表 (9月)	増減
766 億 kWh	—
54 \$/b	—
114 円/\$	—
174 億 kWh (44.5%)	—



配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

2017年度の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円（中間、期末とも10円）とさせていただきます。

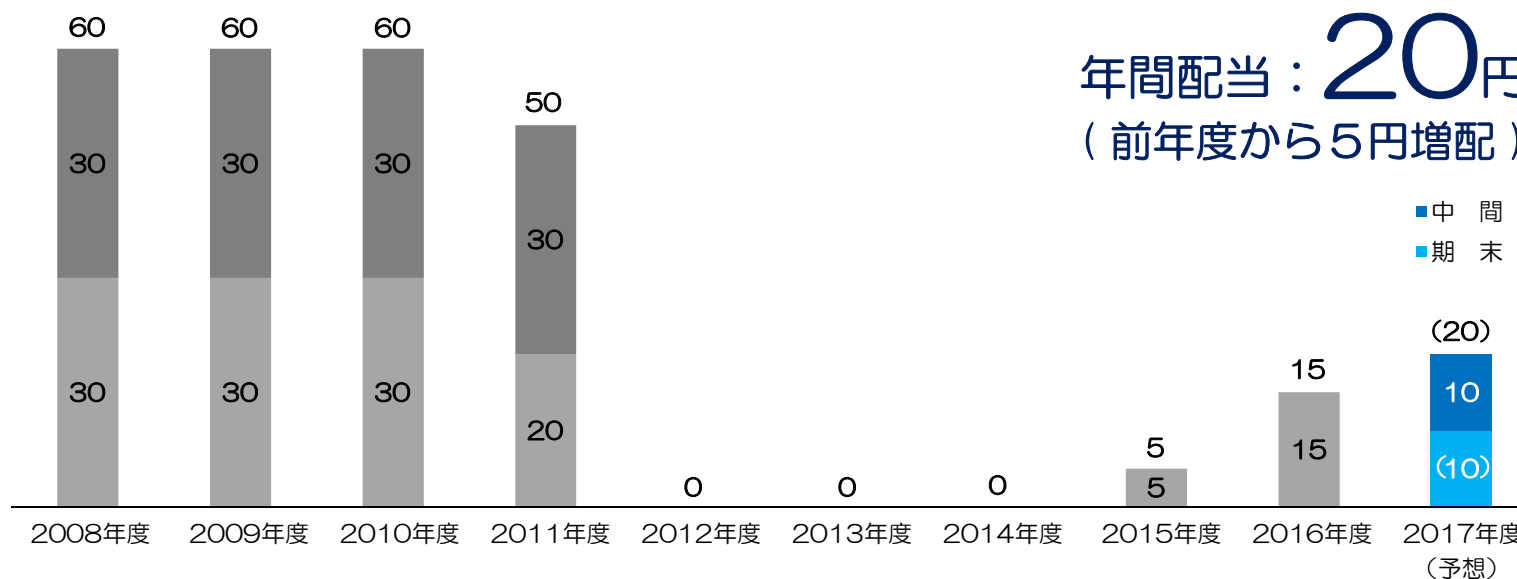
A種優先株式につきましては、総額35億円（中間、期末とも17.5億円）の配当を実施する予定としております。

[普通株式]	(円) 1株あたり配当金			[A種優先株式]	(千円) 1株あたり配当金		
	中 間	期 末	年 間		中 間	期 末	年 間
2017年度	10	(10)	(20)	2017年度	1,750	(1,750)	(3,500)
2016年度	0	15	15	2016年度	0	3,500	3,500

※2017年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（2017年9月12日公表）から変更しておりません。

1株あたり配当金の推移（普通株式）

(円)



参考データ

(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
電 灯 電 力 料	6,918	6,790	128	101.9

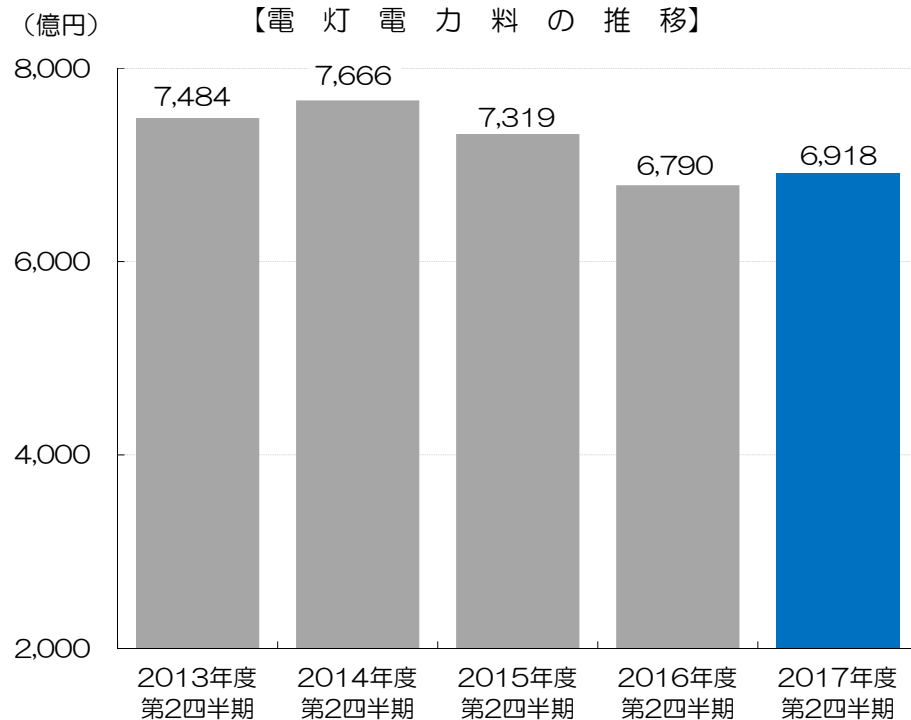
	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①燃料費調整額差	278	(▲ 500 ← ▲ 778)	
②再エネ特措法賦課金	117	(861 ← 744)	
③販売電力量減	▲ 220		

(億円、%)

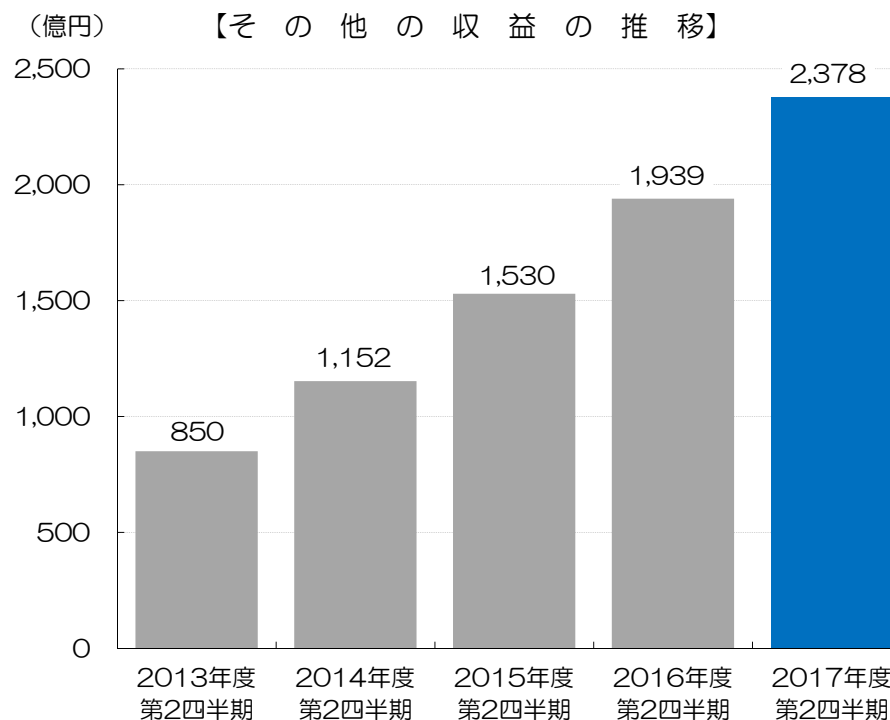
	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の収益	2,378	1,939	439	122.7

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①再エネ特措法交付金	226	(1,699 ← 1,472)	
②他社販売電力料	103	(264 ← 161)	

【電 灯 電 力 料 の 推 移】



【そ の 他 の 収 益 の 推 移】



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	1,322	1,123	198	117.7

増 減

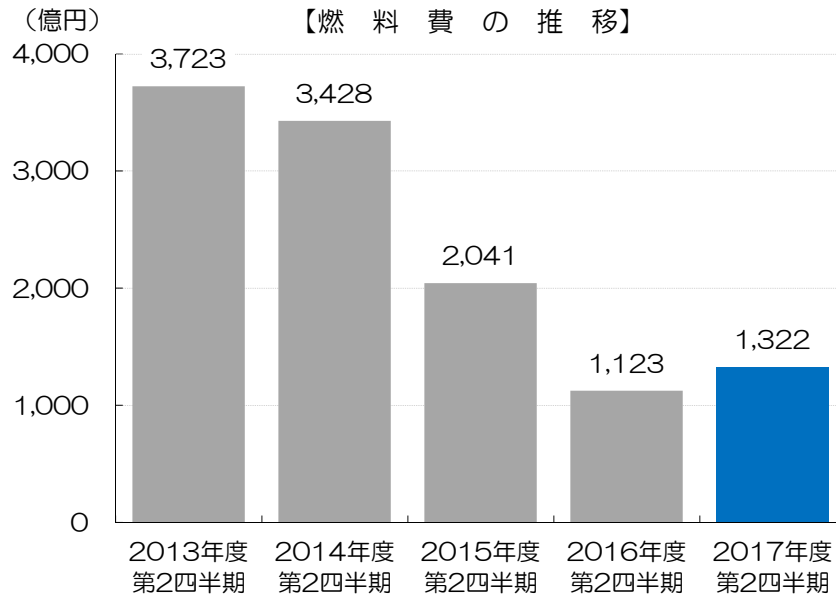
①C I F 差	230
②レート差	50
③販売電力量減	▲ 120

【参考1：全日本通関CIF価格】

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
石炭 (\$/t)	98	70	28
LNG (\$/t)	432	330	102
原油 (\$/b)	51	44	8

【参考2：燃料別消費量】

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減
石炭 (万t)	317	277	40
重油 (万kl)	9	12	▲ 3
原油 (万kl)	5	5	—
LNG (万t)	157	190	▲ 33



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	2,587	2,196	391	117.8

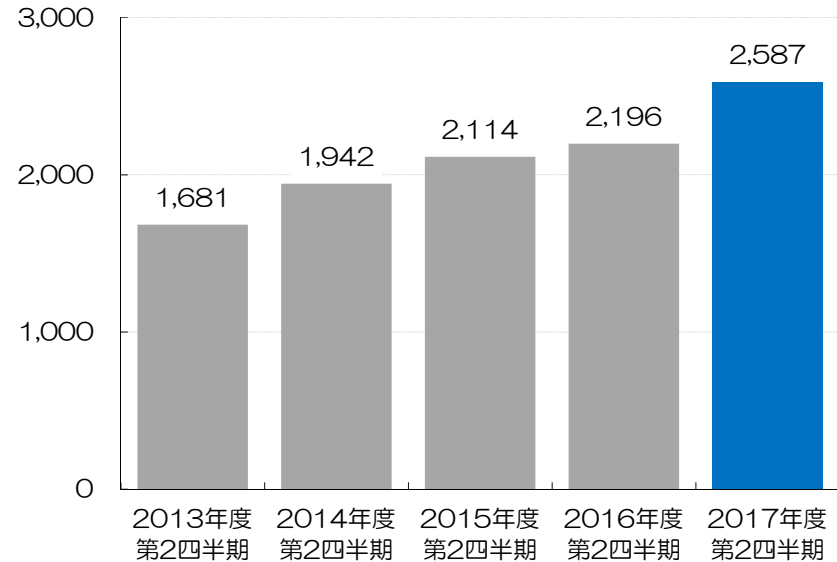
増 減

2017年度
第2四半期

2016年度
第2四半期

①他社購入電力料	392	(2,583 ← 2,191)
◆再エネ特措法買取額	329	(2,029 ← 1,699)
◆他社火力	51	(464 ← 413)
②地帯間購入電力料	▲ 1	(3 ← 4)

(億円) 【購入電力料の推移】



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	567	585	▲ 17	97.0

(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	851	880	▲ 28	96.7

増 減 2017年度
第2四半期 2016年度
第2四半期

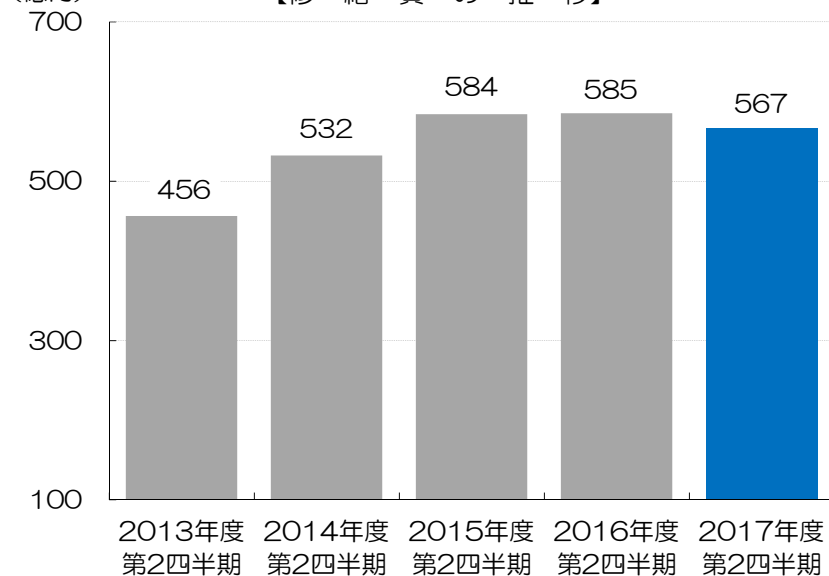
①汽力	▲ 39	(146 ← 186)
-----	------	---------------

増 減 2017年度
第2四半期 2016年度
第2四半期

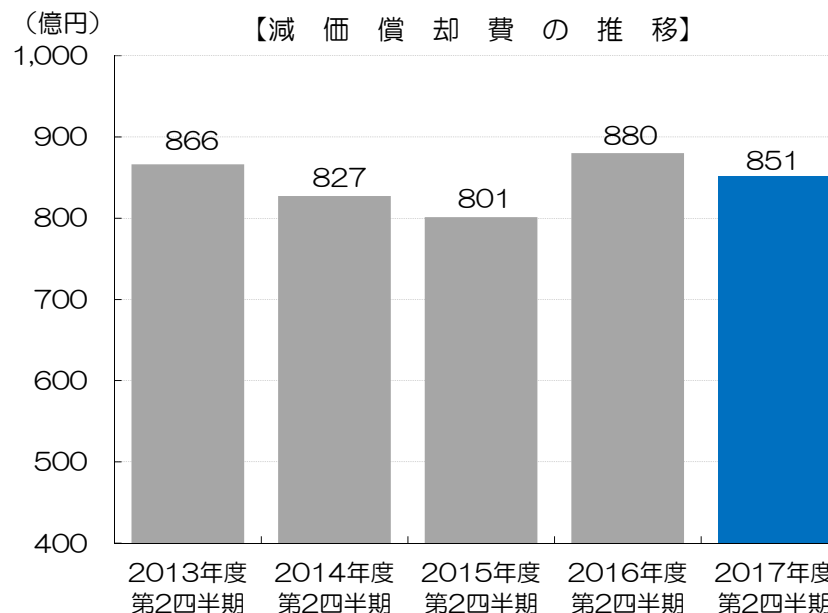
①普通償却	▲ 16	(851 ← 867)
◆原子力	▲ 12	(171 ← 184)
◆送電	▲ 4	(200 ← 204)
②試運転償却	▲ 12	(— ← 12)

◆新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	679	659	19	103.0

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①給料手当	12	(488 ←	476)
②退職給与金	9	(56 ←	46)

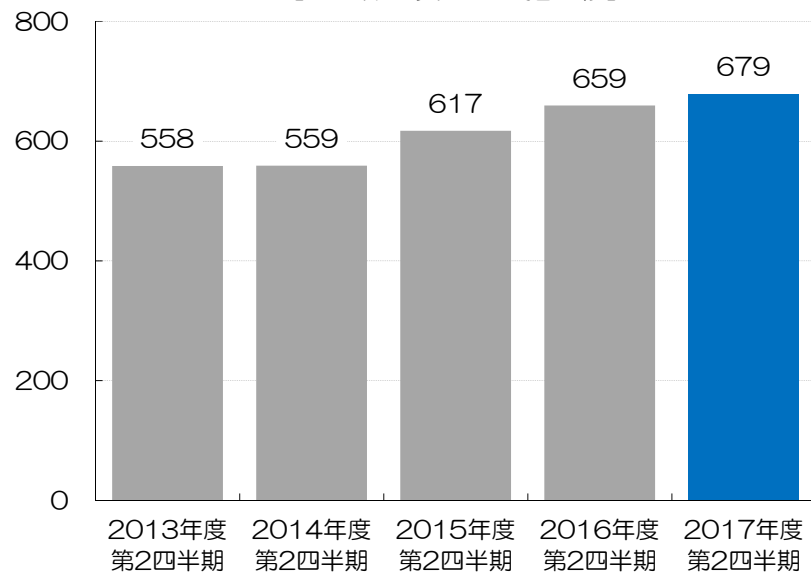
(億円、%)

	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	2,602	2,370	231	109.8

	増 減	2017年度 第2四半期	2016年度 第2四半期
①再エネ特措法納付金	117	(861 ←	744)
②諸経費	61	(685 ←	624)
③原子カバックエンド費用	51	(189 ←	138)
◆拠出金制度移行影響	50	(146 ←	96)

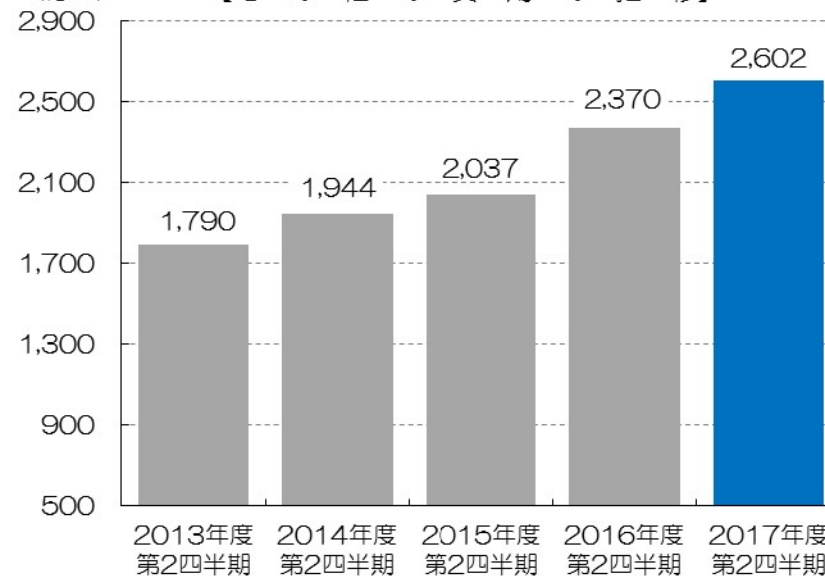
(億円)

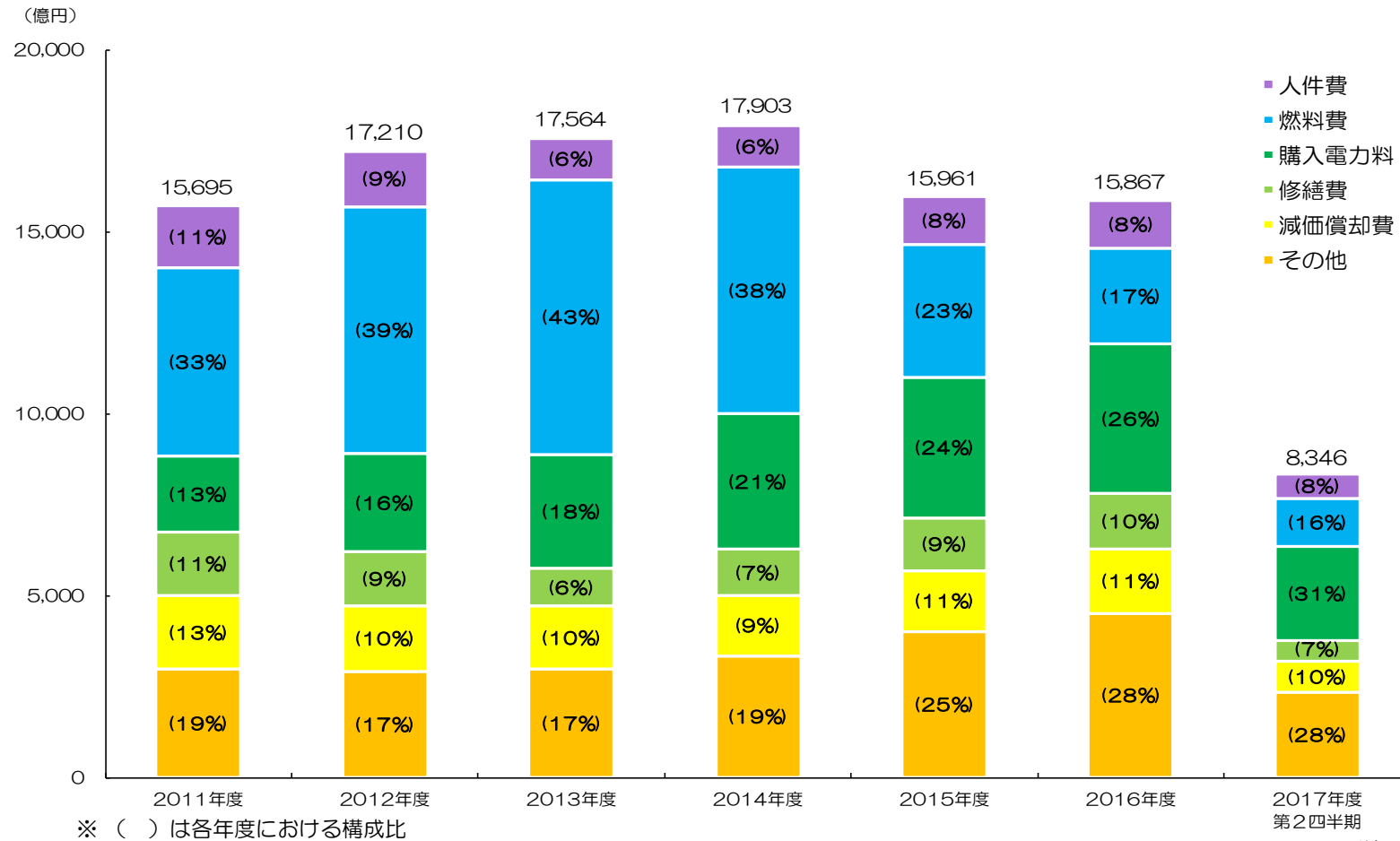
【人 件 費 の 推 移】



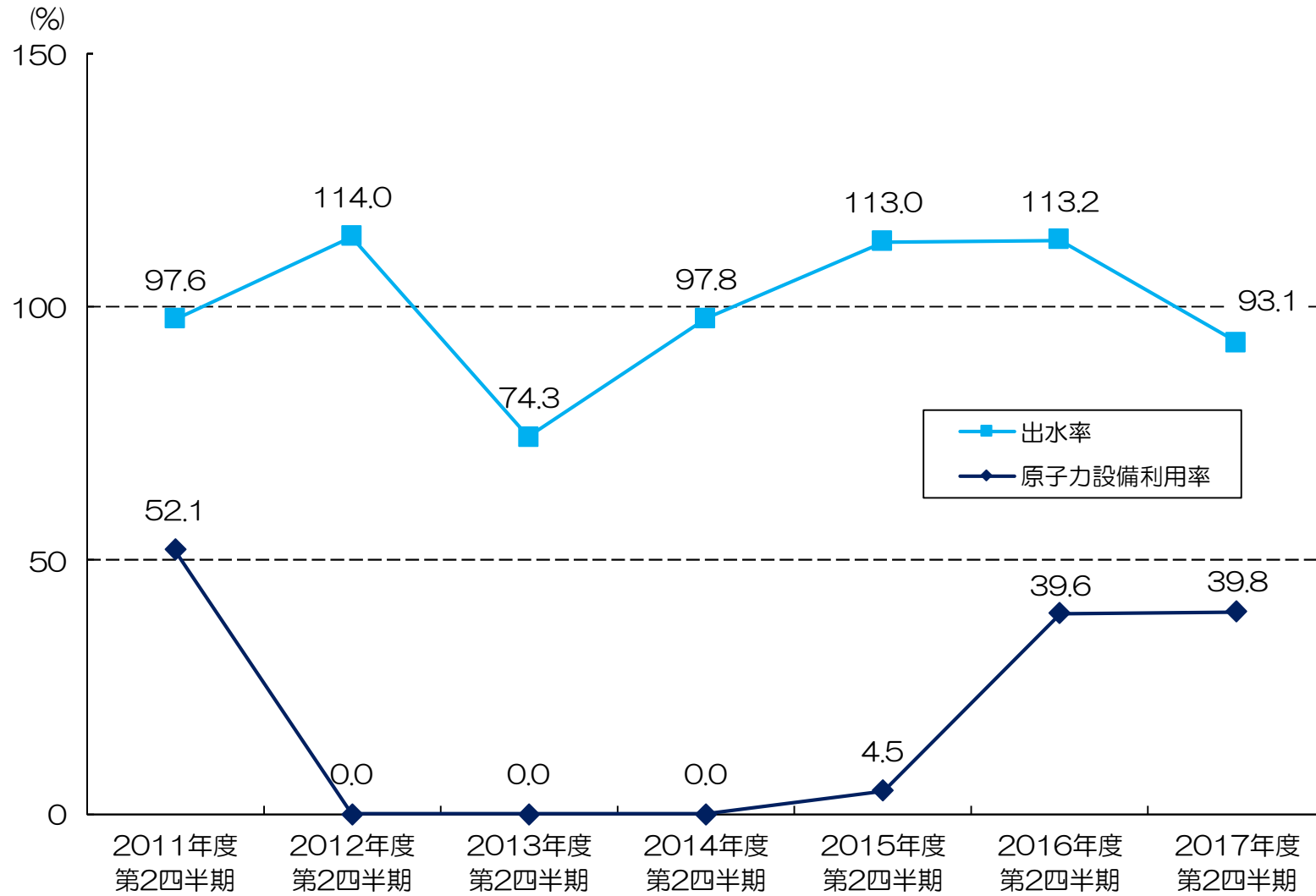
(億円)

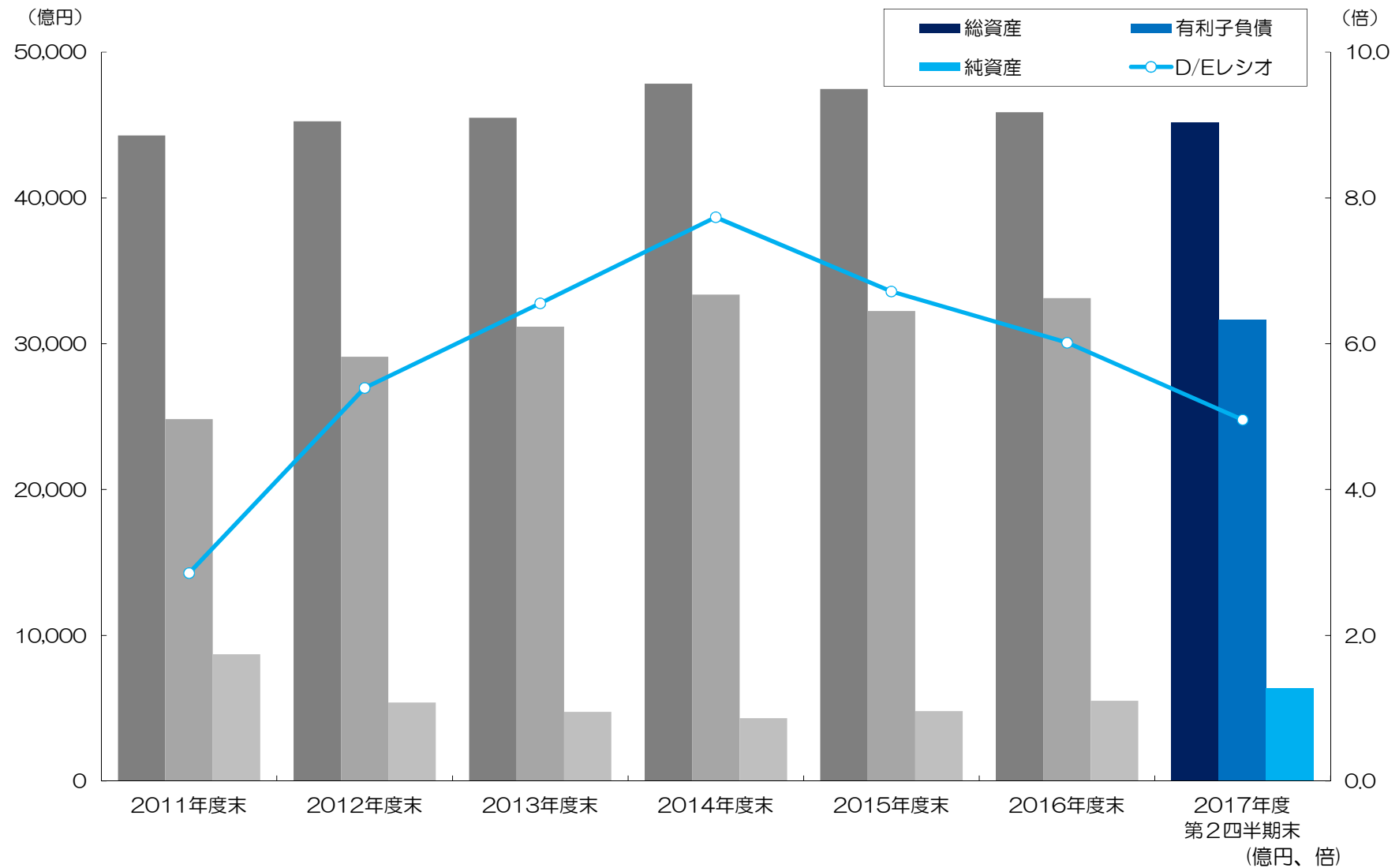
【そ の 他 の 費 用 の 推 移】





	(億円)						
人 件 費	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	679
燃 料 費	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	1,322
購 入 電 力 料	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	2,587
修 繕 費	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	567
減 価 償 却 費	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	851
そ の 他	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	2,338
費 用 計	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	8,346

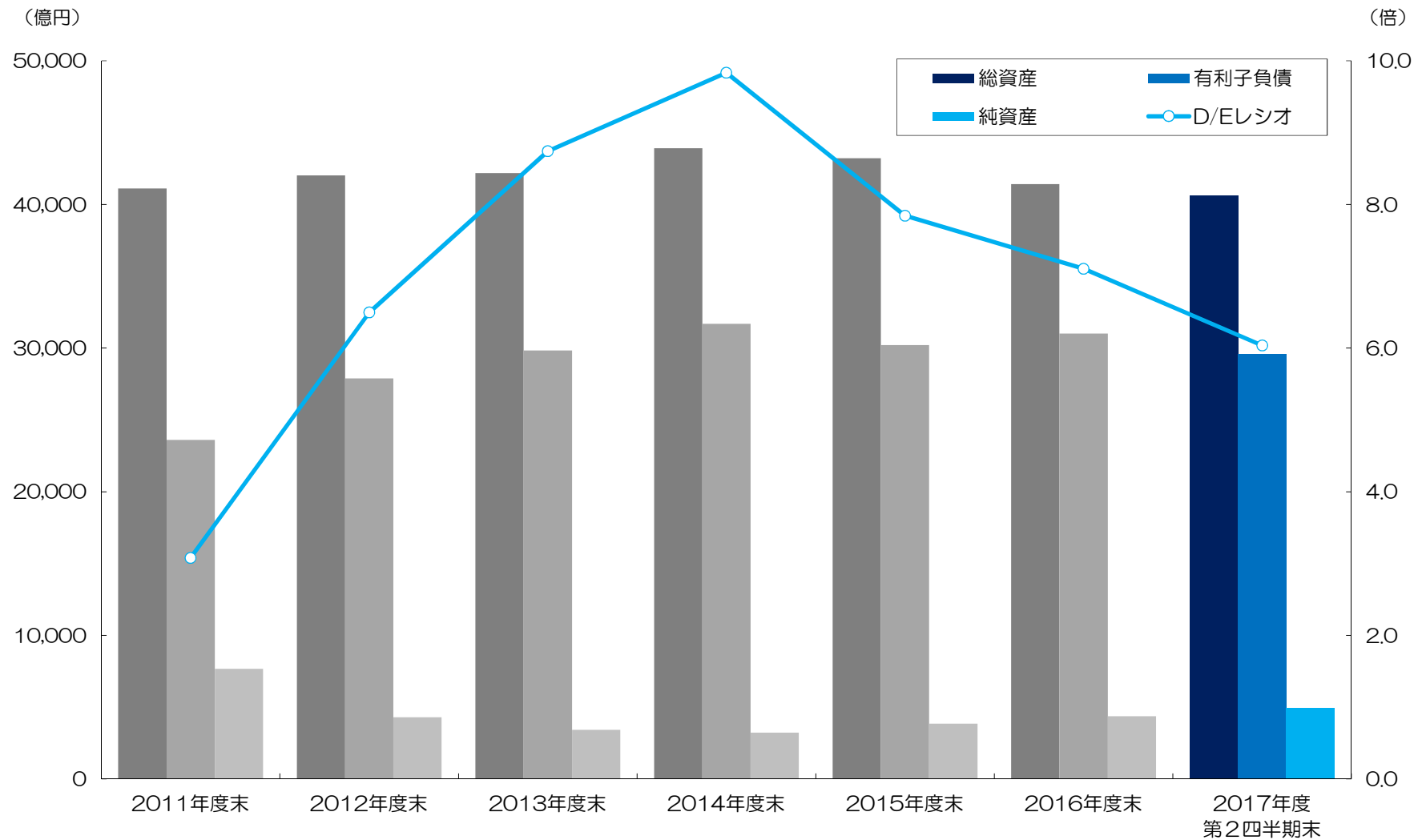




総資産	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	45,178
有利子負債	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	31,622
純資産	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,509	6,379
D/Eレシオ	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	6.0	5.0

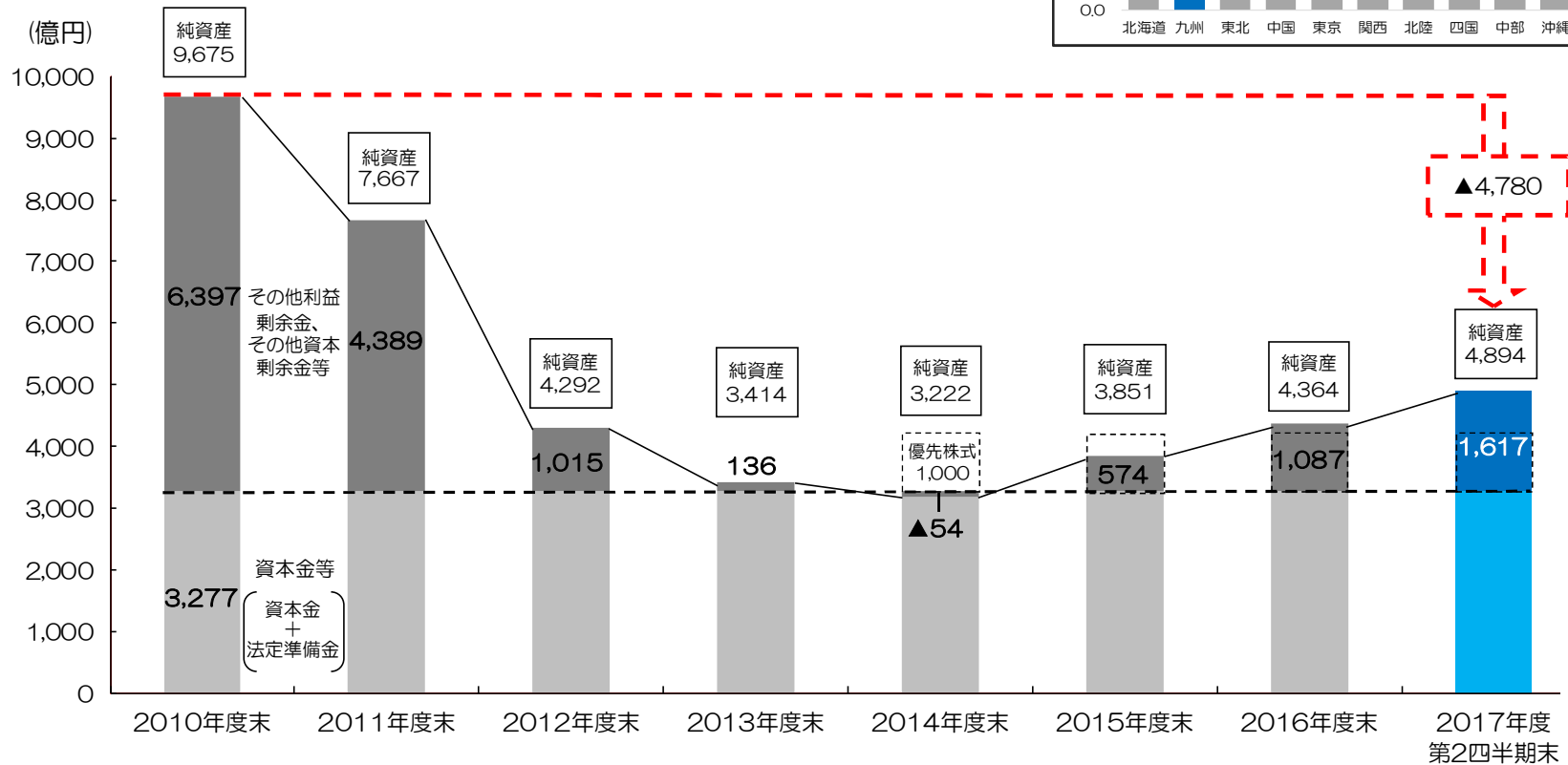
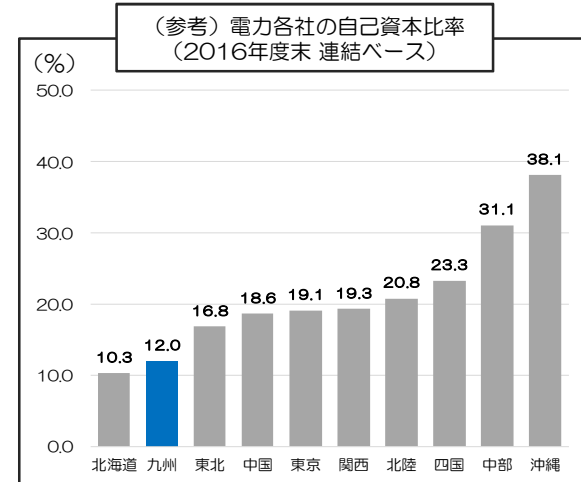
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）

39

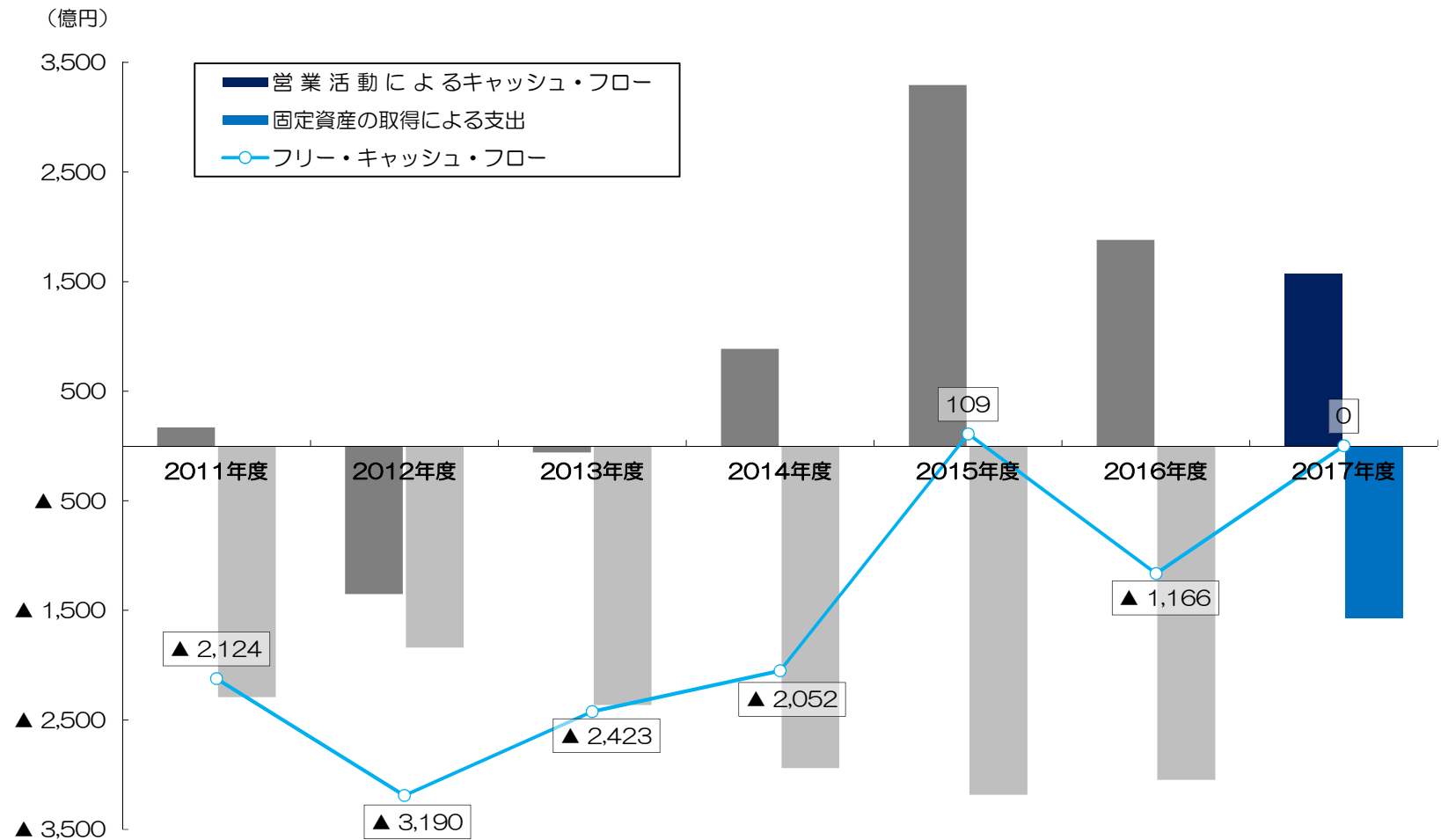


(億円、倍)

総資産	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	40,596
有利子負債	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	29,540
純資産	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,894
D/Eレシオ	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.0



自己資本比率 (%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度第2四半期末
自己資本比率 (%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	12.1



(億円)

営業活動による キャッシュ・フロー	169	▲ 1,351	▲ 59	887	3,294	1,880	1,570
固定資産の取得による支出	▲ 2,293	▲ 1,839	▲ 2,363	▲ 2,939	▲ 3,184	▲ 3,046	▲ 1,570
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 2,124	▲ 3,190	▲ 2,423	▲ 2,052	109	▲ 1,166	—